

高金利通貨およびオーストラリア・ドル、
ニュージーランド・ドル、カナダ・ドル、
ノルウェー・クローネ、インドネシア・ルピア、中国・人民元
マンスリー・レポート



ブラジル



メキシコ



トルコ



南アフリカ



オーストラリア



ニュージーランド



カナダ



ノルウェー



インドネシア



中国

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

今月のトピック

中国の大気汚染

「空気の缶詰」をご存じですか？日本では富士山観光のお土産としても有名ですが、中国では「空気の缶詰」が飛ぶように売れているそうです。実業家で慈善活動家でもある陳光標氏が、大気汚染が深刻化している北京で「空気の缶詰」23万缶を無料で配布しました。新疆ウイグルやチベットなどで詰めたとされる「空気の缶詰」は、通常は1缶5元（約70円）程度で販売されており1月下旬だけで800万缶が売れたそうです。北京では大気汚染によって、50メートル先でもみえないことがあり、自動車の運転も危険との声も聞かれます。大気汚染の主な原因は工場の排煙や自動車の排気ガス、発電所や家庭暖房に使われる質の悪い石炭の燃焼などが複合していると言われています。北京では工場に対して操業停止を命じるなど、状況の改善を図っていますが効果は思わしくないようです。

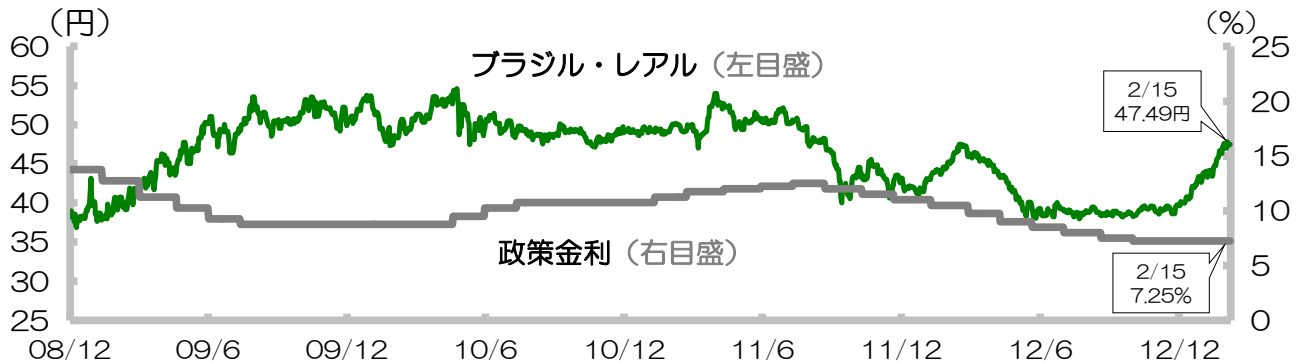
また中国の大気汚染問題は北京だけにとどまっていないようです。中国環境保護省は、1月の大気汚染の影響は中国全土の約4分の1に及び、全人口の半数に近い約6億人が被害を受けたとしています。中国からの汚染物質は偏西風に乗って日本でも九州北部中心に飛来が観測されています。中国以外でもインドなど新興国では大気汚染に悩む国は多い中、温暖化ガスと同様にこうした大気汚染についても国際協調の必要性が高まっていると考えられます。



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



ブラジル



【足元の金融市場の動き】～ ブラジル・レアルは自国通貨高容認姿勢や円安を受けて上昇～
 ブラジルでは自動車生産台数の増加に加え、雇用状況、減税による個人消費の改善や個人ローン・デフォルト率の上昇一服など家計部門にも底入れがみられます。経済活動指数もプラスの領域にあり、低成長ながらも景気は回復基調にあります。政策金利は7.25%に据え置かれています。ブラジル・レアルは当局の自国通貨高を容認する姿勢がみられたことや円安進行もあり、上昇しました。

【当面の金利・為替の見通し】～ ブラジル・レアルは当局の姿勢から堅調に推移か～
 景気については、緩やかな回復にとどまるとみられます。今後、利下げ効果の浸透、中国景気の底入れによる資源価格の下げ止まりや輸出増加による緩やかな持ち直しが期待されます。しかし、足元では海外直接投資の流入やインフラ投資が高水準にある一方、企業の設備投資は低調となり、鉱工業生産も低迷しています。またインフレに対する警戒から金融緩和の可能性は大幅に後退し金融当局には利上げが視野に入っていると見方もあります。ブラジル・レアルは、政府がインフレ抑制のために適度なレアル高を容認していることなどから、堅調に推移するとみています。



メキシコ



【足元の金融市場の動き】～ メキシコ・ペソは上昇後、軟調となるも円安進行で対円では上昇～
 メキシコでは、12月の鉱工業生産に落ち込みがみられ、1月の自動車生産台数や輸出額は前月比で増加しましたが、趨勢は減少傾向とみられます。一方、個人消費については消費者信頼感指数が高い水準を維持しており、景気は業種ごとに斑模様となっています。政策金利は4.5%に据え置かれました。メキシコ・ペソはスペイン、イタリアの政局不安などから軟調な場面もありましたが、円安が進行したことから対円では上昇しました。

【当面の金利・為替の見通し】～ メキシコ・ペソは原油価格、米国経済動向などから堅調か～
 景気については緩やかな減速傾向にあります。個人消費に関連のある米国を中心とした海外就労者による送金額は下げ止まったものの、予想を下回る水準となりました。物価上昇率については4%を下回る水準となっています。当面の政策金利については、当局の視野には利下げが入っているとみられますが、インフレへの警戒もあり据え置かれるとみています。メキシコ・ペソは、証券投資資金の流入は高水準が続くとみられること、高値圏で推移する原油価格、米国景気への期待などから堅調に推移するとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは毎月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



トルコ



【足元の金融市場の動き】～トルコ・リラは格上げ見送りなどから下落するも対円では上昇～
 トルコでは政策金利は据え置かれましたが、金利コリドーの上限(翌日物貸出金利)、下限(翌日物借入金利)とも0.25%引き下げられました。この背景には、物価の落ち着きや経常収支の改善見通しがあったとみられます。トルコ・リラは大手格付会社による早期の国債格上げが見送られたことや株高の一服、前述の金利引き下げなどから主要通貨に対しては下落しましたが、対円では上昇しました。

【当面の金利・為替の見通し】～トルコ・リラは株高一服などからレンジ内での動きか～
 景気については、製造業関連では鉱工業生産が減少した一方、鉱工業信頼感はやや下げ止まり、PMIは拡大を示す50を上回る状態が続いています。消費関連の指標についても底堅さがみられ、全体では緩やかな減速にとどまっています。物価についてはコア指数が落ち着いた動きとなっています。トルコでは海外からの証券投資資金流入を受け株高が続きましたが、1月下旬から下げています。トルコ・リラは政府の財政規律順守の姿勢が評価され、昨年後半以降堅調に推移しましたが、当面は株高一服などからレンジ内で動くものとみえています。



南アフリカ



【足元の金融市場の動き】～南アフリカ・ランドは下げた後、堅調に推移～
 南アフリカの政策金利は5.0%に据え置かれましたが、南アフリカ・ランドの対円での動きは、大手鉱山会社のプラチナ減産発表を受けた経常収支の悪化懸念、景気減速の中でのインフレ高止まりなどから下げる場面がありましたが、PMIが改善したことに加えて、LTRO (ECBによる3年物資金供給オペ)の早期返済金額を受けて欧州債務問題に対する懸念が後退したことなどから堅調に推移しました。

【当面の金利・為替の見通し】～南アフリカ・ランドはレンジ内での推移か～
 景気については、製造業生産高は市場予想を下回ったこと、PMIは改善がみられるものの依然として50を下回った水準にあることなどから、緩やかな回復にとどまっています。同国準備銀行はこうした景気動向に加えて、高止まりを続けるインフレを注視しながら、当面は政策金利を据え置くとみられます。南アフリカ・ランドについては、景気減速下でのインフレ高止まりが通貨安要因と考えられますが、現行の金利水準が維持されるとみられることから、レンジ内で推移するとみえています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは毎月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



オーストラリア

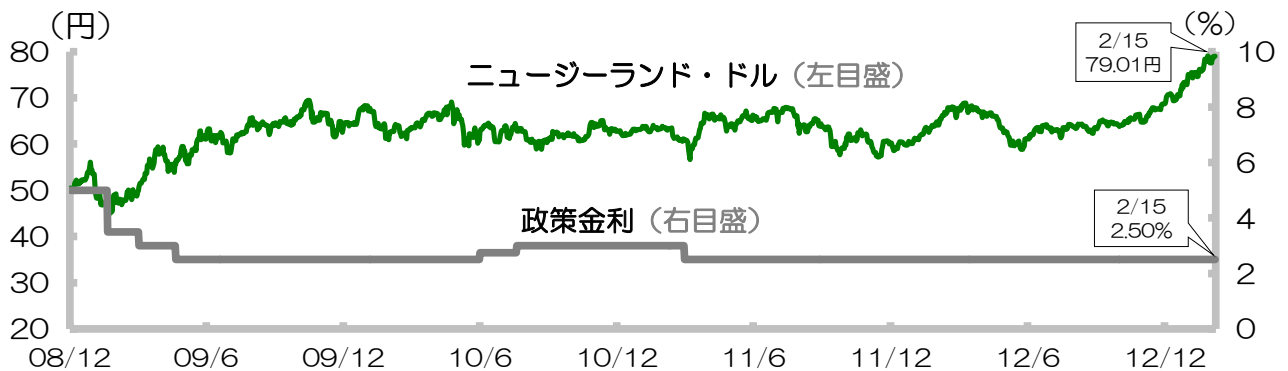


【足元の金融市場の動き】～ オーストラリア・ドルは円安推移から上昇するも、上値は限定的 ～
 オーストラリアでは、10～12月期の消費者物価指数は市場予想を若干下回り+2.2%（前年比）となりました。金融政策会合では、外部環境の改善から政策金利は据え置かれましたが、今後の景気動向次第で追加利下げの可能性が示唆されました。オーストラリア・ドルは、日本の金融緩和に対する期待から対円で上昇しましたが、利下げ観測が残ること、小売売上高など市場予想を下回った経済指標などから、上値は限定的でした。

【当面の金利・為替の見通し】～ オーストラリア・ドルは利下げ観測があるものの、底堅く推移か ～
 景気については、中国景気の底入れによる商品相場の回復に加えて利下げ効果による住宅市場の回復や消費マインドの改善などがありますが、一方で資源開発投資の頭打ちや自国通貨高による雇用環境の悪化、企業景況感の停滞などの停滞要因もあり、緩やかな拡大にとどまるとみえています。オーストラリア・ドルは、国内の景気鈍化から利下げ観測が残るものの、中国の景気回復期待、良好な財政状況を背景とした国債の高格付など、投資対象としての魅力は依然高く、底堅く推移するとみえています。



ニュージーランド



【足元の金融市場の動き】～ ニュージーランド・ドルは国内の良好な景気見通しから上昇 ～
 ニュージーランドでは、10～12月期の失業率は労働人口の減少により改善したものの、全体の雇用者数が減少していたこともあり、雇用環境の停滞が窺われました。一方で、同四半期の小売売上高は+2.1%（前期比）となり市場予想を上回りました。政策金利は据え置かれました。ニュージーランド・ドルは、市場予想を下回る内容の物価指標や雇用指標を受けて下げる場面もありましたが、外部環境の改善に加えて中央銀行が示した同国の良好な経済見通し、良好な消費関連指標などから堅調に推移しました。

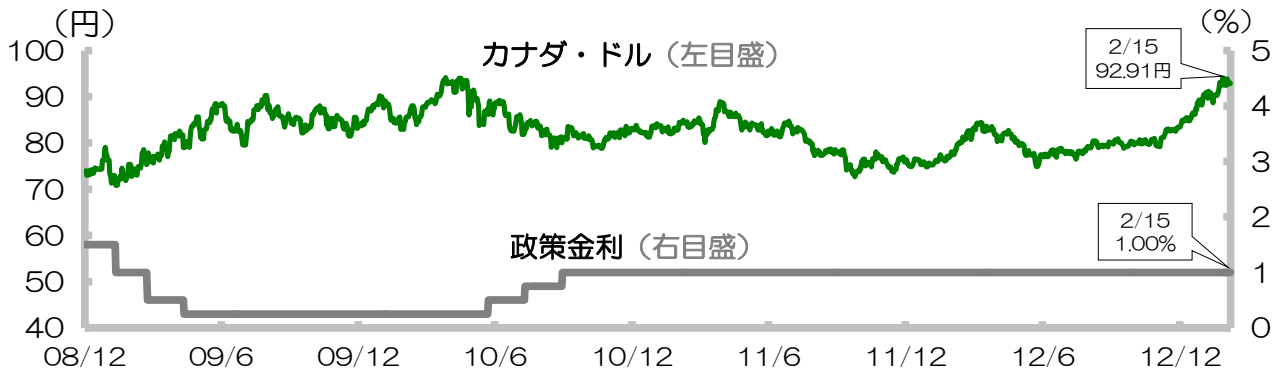
【当面の金利・為替の見通し】～ ニュージーランド・ドルは、堅調に推移か ～
 景気については、大地震からの復興需要や良好な住宅市場に加えて、貿易相手国の景気底入れを受けた商品輸出の拡大や良好な個人消費などから、順調に推移するとみえています。ただ自国通貨高による輸出産業への影響、緊縮財政による景気の下押しや雇用環境の停滞などに懸念は残ります。政策金利については、足元で物価が落ちていることから、据え置かれるとみえています。ニュージーランド・ドルは、中国の景気回復期待に加えて、先進国の中で相対的に景気見通しも良好なことから、堅調に推移するとみえています。

データ出所: Bloomberg, 目盛りは各月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



カナダ



【足元の金融市場の動き】～カナダ・ドルは、軟調な国内経済指標などから小幅の上昇にとどまる～
 カナダでは、11月の実質GDPが+0.3%（前期比）となりました。製造業や鉱業などを中心に幅広いセクターで成長がみられました。12月の消費者物価指数は+0.8%（前年比）となり、依然として低水準に抑えられています。カナダ・ドルは、日本の大胆な金融緩和に対する期待などから対円で上昇しましたが、中央銀行が金融政策会合後の声明文で利上げ時期の後退を示唆したこと、物価や雇用、住宅関連の経済指標が市場予想を大幅に下回る内容だったことなどから上値は限定的となりました。

【当面の金利・為替の見通し】～カナダ・ドルは米国や中国の景気回復期待から底堅く推移か～
 景気については、輸出の停滞に加えて住宅市場の過熱感の一旦、高水準な家計債務を受けた消費に対する下押し圧力などにから、回復が遅れがでるとみえています。ただ足元では世界景気に底入れの兆しがみられることもあり、輸出や企業投資を中心に緩やかに回復に向かうとみえています。政策金利については、自国通貨高による輸出への影響を配慮し、据え置かれるとみえています。カナダ・ドルは、欧州債務問題の一旦、米国や中国を中心とした景気底打ちなど外部環境の改善に対する期待を背景に、底堅く推移するとみえています。



ノルウェー



【足元の金融市場の動き】～ノルウェー・クローネは堅調に推移～
 ノルウェーの政策金利は1.50%に据え置かれました。ノルウェー・クローネの対円での動きは、日銀の物価上昇率目標を2%とする政府との共同声明や追加金融緩和の実施を受けて円安が進む中、ユーロ圏では利下げ観測の後退やLTRO（ECBによる3年物資金供給オペ）の早期返済の動きを受けて金融不安が後退して上昇したユーロと同様に、堅調に推移しました。

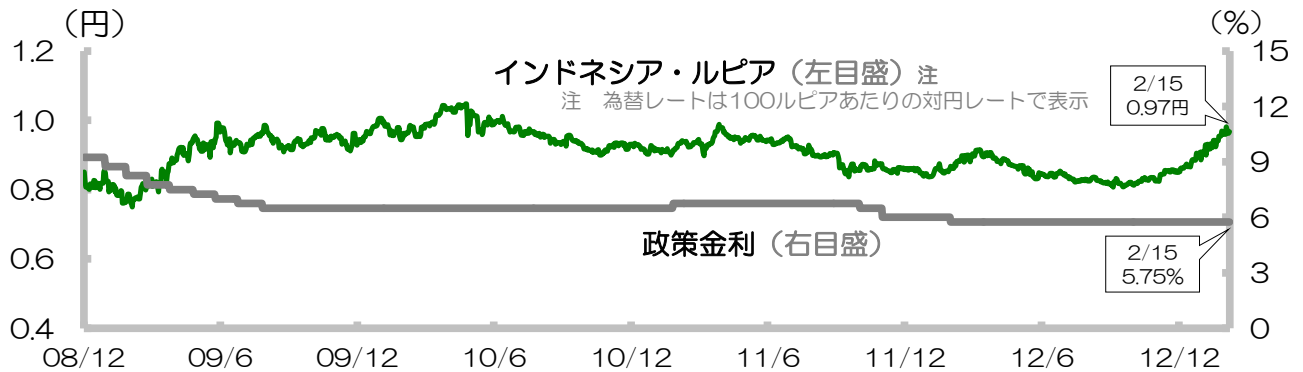
【当面の金利・為替の見通し】～ノルウェー・クローネはレンジ内で推移か～
 景気については、鉱工業生産や小売売上高が前月から小幅ながらプラスとなったほかPMIが50を上回るなど、緩やかな景気回復がみられます。10～12月期の実質GDPは+0.3%（前期比、石油および海運を除くメインランド）と市場予想を小幅に下回りました。同国中央銀行は、こうした景気動向に加え為替動向を注視しつつ、現状の政策金利を当面維持するとみられます。ノルウェー・クローネは、ユーロと同様に通貨高に対する警戒感が広がりやすい状況にありますが、財政・経常収支が健全であることから、レンジ内で推移するとみえています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



インドネシア



【足元の金融市場の動き】～ インドネシア・ルピアは、主要通貨に対して円安が進んだ流れから上昇～
 インドネシアでは、1月の消費者物価指数(前年比)は+4.57%となり、ジャカルタでの洪水被害や電気料金の値上げなどを背景にやや加速しました。12月の貿易統計では、3カ月連続の貿易赤字となりましたが、赤字幅は縮小しました。政策金利は据え置かれました。インドネシア・ルピアは、中央銀行による為替安定策などから対ドルでは方向感のない動きが続きましたが、為替市場が円安が進行したことから、対円では上昇しました。

【当面の金利・為替の見通し】～ インドネシア・ルピアは、強弱材料まちまちでレンジ内での推移か～
 景気については、個人消費やインフラ投資など内需を中心に堅調に推移していくとみられます。懸念された輸出についても中国をはじめとする貿易相手国の景気底入れなどを受けて改善の兆しがみられます。ただ10～12月期の経常収支は石油・ガスの貿易収支悪化により赤字が過去最大規模に拡大しており、増大する燃料金補助金の削減協議など国内の政治動向が注目されます。政策金利については据え置かれるとみています。インドネシア・ルピアは、強弱材料まちまちなことからレンジ内の動きにとどまるとみています。



中国



【足元の金融市場の動き】～ 中国・人民元は自国通貨高に対する懸念もあり、対ドルでは下落～
 中国では、10～12月期の実質GDP成長率は+7.9%(前年比)と市場予想を上回りました。1月の製造業PMIは、50.4と4カ月連続で50を上回りました。1月の貿易統計では輸出入ともに市場予想を上回る伸びとなりました。1月の消費者物価指数は+2.0%(前年比)と落ち着いています。中国・人民元は、通貨高による輸出への懸念、春節を前に人民元が敬遠されたことから対ドルで下落しましたが、円安の進行から対円では上昇しました。

【当面の金利・為替の見通し】～ 中国・人民元はレンジ内での推移か～
 景気については、直近数カ月の主要経済指標が改善しており、回復の兆しがみられます。10～12月期の実質GDP成長率が反転したことも市場心理の改善につながっています。また、国内金融市場の規制緩和や外国人投資家による投資枠の拡大など中国当局による規制緩和・開放も引き続き期待されます。ただ景気回復に伴う物価や不動産価格の先行きには懸念も残ります。中国・人民元は、中国の景気回復や金融市場改革などによる資金流入期待がある一方、自国通貨高に対する警戒感もあり、レンジ内で推移するとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。